

ケーススタディ：中国の海洋進出

色々な側面から意図と能力を考えることによって安全保障問題は考えられる。
中国が海に非常に積極的な関心を持って進出しているという現実を話す。

2001年～

中国の海洋調査活動が活発化

太平洋に進出

特に今世紀に入ってから、中国の海上調査活動が活発化してきている。同時にそれは太平洋に進出するという情報が見られる。

=第一列島線（千島ー日本ー台湾ーフィリピン・セレベス島）を超えて、第二列島線（アリューシャンー小笠原ー硫黄島ーマリアナ諸島）へ

中国大陸から見たときに大陸にへばりつく列島が2列ある、一列目が第一列島線。近い方。第二列島線というのは遠い方。こういう感じで2列に分けられるという。中国が海を調べるという活動が今までは第一列島線以内で行われていたのだが、それが今は第一列島線を超えて海洋調査をする船が出てきているということ。日本列島を越えた調査をしているということ。

排他的経済水域 EEZ

海洋、海底の生物資源や海底資源の採取・管理に、沿岸国が主権的権利や義務を持つとされる海域。

82年に採択された国連海洋法条約で、沿岸国の領海の基線（湾口や河口）から200海里（約370キロ）までと定められた。

日本の領海というのは12海里という風に決まっている。ところが個国においては排他的経済水域という考え方が認められるようになった。沿岸国の領海の基線から200海里まで排他的経済水域だよと言うように認め合った。これは海洋、海底の生物資源や海底資源の採取・管理に、沿岸国が主権的権利や義務を持つとされる海域。簡単に言うところの200海里の中で生じる経済的な利益というのはその国の者でいいよということ。

つまり、領海ではないから海そのものを領有することはできないけどそこから上がってくる経済的な利益はその国が独占的に占有して良いということをお互いに認め合おうということになった。海洋海底の生物資源で思いつくのは漁業である。領海以外は公海なので、そこで魚を捕るのは構わないが、200海里以内で捕れた魚というのはその国のものである。なのでもしそこで魚が捕りたかったらその国にちゃんと許可をもらいなさいということ。

実はそれ以上に問題なのは海底資源である。石油とか天然ガス、レアメタル。そういう海底から出る鉱物資源の採取や管理もその国のものであるということ。なので、もちろん海底そのものは領海ではないので本来は自分の領土だと主張することはできないのだが、そこから経済的な利益が生じた場合にはその国ののである。これを国際的に認め合うと言うことでおおかたの国はこの条約に参加している。

日本の排他的経済水域について中国との間で問題となるのは、当然ロシアや中国、韓国だって排他的経済水域を持つのだが、日本との間では 200 海里を確保することができない可能性が高いので、問題になってくるということである。

中国がどのように海洋調査を展開してきたか。

日本の EEZ における中国の無通報海洋調査

	東シナ海	太平洋	計
02 年	2	3	5
03 年	0	8	8
04 年	4	18	22

01 年以降、小笠原や薩南諸島の東方海域や沖ノ鳥島の西方海域など、どんどん中国が日本の周辺海域に出てきて海洋調査を行っている。いずれもこういう海域は日本にとっても資源の宝庫でありほとんどの海洋調査が排他的経済水域であった。海洋調査は別に何か利益を得ているわけではないのだから良いのではないかとはいえる。水温を測ったり塩分濃度を調べたり、生物（プランクトン）を採取したり、海底の地形を調べたり、もちろん地形観測をやった利などの範囲内でやっている。以前の潜水艦も排他的経済水域に侵入しててしかも領海を突っ切っていった。

04 年が多くなっている。しかも、東シナ海ではなく太平洋で急に 18 件というように多くなっている。これは特に無通報海洋調査といって、排他的経済水域で海洋調査をする場合は国連海洋法条約において事前通告しましょうということになっているのだが、別にやりますよと言うだけでいいのだが、中国は通報さえしないでやっている。そしてこれだけやっている。別にやましいことがなければ通報すればいいわけで、通報しないと言うことは、これは日本が見つけた数と言うことになる。海上自衛隊の飛行機で巡回しているときに見つけた数なので、おそらく見つけていないものもあるのもっとあるだろう。こういう海洋調査が頻発しているということが問題である。

中国が無通報で海洋調査を、特に太平洋でやっている。なぜ？何が目的なのか？これが日本にとって何が問題なのか？

今度は東シナ海のガス田開発についてやる。

さっきいったように、東シナ海というのは広いようで実は非常に狭くて、日本が 200 海里

を主張して、他の国も 200 海里を主張した場合に、重なってしまう。そのときにどうやって解決するのかというと、国連海洋法条約では、基本的に話し合いをすることになっている。ただ話し合いをするというときに手がかりの一つとしてどういう解決方法があるのかというと、お互いに 200 海里と 200 海里でぶつかってしまつてとれない場合には、お互いの距離の中間に線を引きなさいということである。最も公平なやり方に見える。それによって日本側は中間線を採用することにして、日本政府は中間線を主張している。等距離にあるところを主張しているので、中国側も認めてほしいと言っている。しかし中国側は違うと言っている。中国側が主張するのは、国連海洋法条約がいつているもう一つの考え方である。それは大陸棚論である。これは、大陸国家の、海が大陸棚である以上は、その大陸国家のものである、その国の排他的経済水域であるという考え方である。当然それは地質的に証明されなければならない。大陸棚がどこまでだと中国は言っているのかというと、沖縄トラフというのがあって、大きな溝があるところだと主張している。なので、春暁ガス田で開発するのは中国にとっては当たり前なのである。

そうなると全然主張がかみ合わなく問題になる。しかし、日本側もそんなに馬鹿ではないわけで、色々考えていて、大陸棚があるというのは、そこで大陸棚が終わっていないのではないかと考えている。つまり大陸棚が切れるまで何も島がなければそれで良いのだが、もし大陸棚が途中で急に盛り上がって島があって、また海に入っていくと、そこには違う国がある場合には、この国は大陸棚に乗っかっているので、この国の排他的経済水域も尊重しなければならないので、大陸棚論は使えなくなる。ということで日本は、大陸棚は日本海溝まで続いていると言うことで、そういうことは大陸棚に沖縄も乗っていると言うことになり、中国だけが大陸棚論を主張することができなくなる。沖縄トラフは単なる溝であり、まだ大陸棚は続いていて、沖縄があるので大陸棚に乗っかっていることになる。なので大陸棚論は主張できないので中間線にしなければいけないのだということで、日本海溝の地質と沖縄トラフの地質と中国大陸の地質を調べている。そういう動きがあるのだが、なぜここが問題になっているのかというと、日本の主張する中間線論と中国が主張している大陸棚論がかみ合っていないところが問題になっているのである。一番問題にあっている春暁ガス田は昨年から操業を開始したと言われている。

しかしよくみると春暁ガス田というのは確かに中国側に入っているので問題はないのではないかと考えることもできる。しかし、実は中間線からたった 5 キロしか離れていない。海上の 5 キロというのはすぐそこである。なので実際には中間線に載っていると言ってもおかしくないくらいである。そこで資源開発を行っているのである。石油・ガスを掘っている。まずはガスが出てきていずれ石油が出てくだろうといわれている。ガス田を掘っている。春暁ガス田というのは着工したのは 2003 年である。たしかにガス田の施設そのものは中間線から 5 キロとはいえ向こう側なのだが、春暁ガス田の鉦区は中間線を越えているのである。というのはもう中間線を越えた鉦区は 3 つ設定されていて掘っていないだけとなる。中国側もいずれ掘るつもりなのである。もう準備はできているということになる。

今日日中間で話し合いをされていて、お互いに紛争にならないようなところで共同開発しましょうと言うことを言っているわけで、それはそれで結構なのだが、中国はすでに中間線を越えて掘るつもりになっている。日本側は後で慌てて、名前だけ白樺や樺など鉱区に名前を付けた。石油が出てきたらパイプラインで送らなければならないのだが、パイプラインを引っ張ってきている。その船が少しずつ進んでゆきその行き先には春暁ガス田がある。ちなみにこのパイプラインを敷設する船自体は、中国側が工事を注文したのだが、これは勧告の現代という企業が請け負ってやっている。

なぜ中間線より向こう側でやっているのに日本は困っているのかというと、たしかに中間線の向こう側で掘っているので問題はないだろうという風にいえなくもないが、中間線はあくまで便宜的に決めているものなので、別にそこで何か区切りがあるわけではないので地面の中は同じであろうということ。つまり日本側の排他的経済水域に埋まっている天然資源を中国側から吸い取れば、日本で埋まっているものまで吸い取られるのだから、結局日本が何もしなければ全部中国のものになってしまう。なので中間線だけ主張していればそれでいいという問題ではないのである。

また、もっとややこしいのは、中国は今傾斜掘削と言って、斜めに掘ってとろうとしている。まっすぐ掘ってとろうとするのでさえ問題が出てくるのに、斜めから掘ってとろうとすることをしている。そうすると完全に日本の排他的経済水域にある莫大なものがとられてしまう。実はこの問題は 60 年代終わり頃にこのエリアに有望な油田・ガス田があるということが国連によって発見されて、この頃は中国も文化大革命で混乱している時期で興味も示していなかった。この当時の話では、ここに埋まっている油田ガス田というのは中東に匹敵すると言われている。つまりここで本格的に石油やガスの生産が行われれば、もし日本が行えば、中東からもはや石油や天然ガスを輸入する必要がなくなる。それくらい非常に有望な油田ガス田がある。そういうことをわかっていたくせに日本政府は放っておいた。中国も放っておいたのかと思いきや、実は 2000 年近くになってから現実には掘り始めた。日本と中国の戦略物資にける意気込みがいかに違うか、日本はいかにお粗末かと言うことである。

され、油田ガス田だけではなく、東シナ海には、尖閣諸島の領有権問題というものもある、尖閣諸島という島がある。この領有権をめぐる日中間で対立している。まだ決着はついていない。実効支配しているのは日本。なので、日本政府の公式的な立場では領有権問題はないとしている。当然のものなので。しかし中国側にとっては領有権問題はあるとしている。これも単なる島の領有権の問題ではないのである。ここは歴史もけいにも日本が領有しているということになっているが、中国も主張して生きていて、中国側は唐の時代からとか言い始めていて、いかにもうさんくさいのだが、近代において日本はずっと領有している。今はずっと無人島なのだが、戦争前までは人が住んでいて、水路を造ったり住居を

造ったり、鰹の加工工場があったりして石碑もあった。今から 4 年前に中国の活動家が上陸をしたことがあった。強行上陸をして、住居だったところにやってきて、鹿児島県警がこの人たちを拘束して政治的に問題を避けるために起訴は避け強制的に退去させた。海上保安庁が見回ったりしている。現在も時々香港や台湾や中国大陆から強行上陸しようという船がやってくることもあるがだいたい海上保安庁が追い返している。しかし自衛隊がいるわけでもないし、誰かが住んでいるわけでもないの、ここに軍事力を投入されたらあっという間に終わってしまうだろう。魚釣島ね。

他の島々などは岩しかないような断崖絶壁なのだが、海から頭を出していると言うことはそこに日本の排他的経済水域を設定できるということなので重要なのである。

では中国が、別に尖閣諸島でガスを掘っているわけでもないのに、尖閣諸島の近くでも海洋調査をやり、小笠原の方まで言って海洋調査をやっている。なぜなのか？

- ・太平洋へ進出する中国の軍事的意図

=台湾統一のための軍事行動に備えて、潜水艦を展開するための海洋調査。

- ・戦略弾道ミサイル搭載潜水艦によって、米国を威嚇射撃する。

- ・潜水艦と機雷によって、米海軍空母機動部隊による対中攻撃を阻止する。

中国にはこのような狙いがあるのではないかと考えられる。こういうことを考えると、石油ガスの問題とか領有権の問題とか、もしかしたらそういうものが吹っ飛んでしまうくらいもっと大きい狙いがこれなのではないか。中国がガス石油、領有権とっているのは、実はカモフラージュなのではないかという風に考えることもできるのである。軍事というのは、本当に色んな側面から色んな解釈ができるわけで、領有権問題だけ注目していると見誤ることがあるし、ガス石油だけ見ても見誤ることがある。実は隠れた軍事的な狙いがこんな風にいえるのではないか。

台湾統一のための軍事行動に備えて、潜水艦を展開するための海洋調査をやっているのではないか。前回は潜水艦というのはいかに戦略的案兵器であって、有効な兵器であって、それを展開することがいかに難しいか。潜水艦は隠れることができる。しかし、潜水艦は音が勝負なので、海の状態がよくわかっていないとそう簡単に潜水艦を展開することはできない。海の状態というのは海底の地形がどうなっているのかだけでなく、海の温度がどうなっているのか、塩分濃度がどうなっているのか、海流はどうなっているのか、そこに生物がいるのか、いるとすればどんなものなのか、こういったことすべてが潜水艦に関わってくる。それは前にも言ったように、音の伝わり方というのは、海水の温度や塩分濃度によって変わってくるし、海底の地形によっても変わってくる。ましてや、向こうから何か音がする、潜水艦が来るのかもしれないと思って警戒していたら実はそれがいるかの大群であったということもある。いるかや鯨や魚の大群はそれだけで音を出す。その音が潜水艦や船の音と違うということも知らないで困る。潜水艦というのは水の中では完全

に目が見えていないのと同じである。光と電波は使えない。なので、どんなに細かく海のことを知っていても、知りすぎると言うことはないくらい海のことを知っていなければならない。そういうことを考えると、中国があれだけ執拗に、熱心に海洋調査をやっているのは、別に中国が海洋科学とかに貢献しようとしているのではないのではないか、やはり潜水艦を展開するいうときに必要なのではないか。科学 1 号なんて言う海洋調査船はカモフラージュであって実は軍事的な調査をしているのではないかと考えられる。なぜ潜水艦なのかというと、確かに潜水艦でもし米軍と何かがあったときに、米軍に対して潜水艦が行くぞと言うように脅しをかけたならそれだけで米軍はかなり抑止される。なおさらのこと、台湾を兵糧攻めするのに、台湾のシーレーン、海上交通路を遮断しようと思ったら潜水艦が使える、というはなしをしたよね。潜水艦は実際にいなくてもいいという話をした。いると宣言するだけでいい。さらに、中国はアメリカに届くだけの核兵器を持っているが、まだ十分ではない。まだ西海岸にちょっと届くくらいだ。それを積み込んで太平洋の真ん中に持って行って、太平洋の真ん中から打つ。実際に打たなくてもいい、太平洋の真ん中から打つよ？すでにそのポジションにいるよ？と宣言するだけでアメリカはかなり抑止されてしまう。このような狙いがあるので、潜水艦をできるだけ中国から遠いところへ出したいという狙いがあるのではないか。そうなってくると、すべての海について自分がちゃんと知っておきたい、すべての海について自分がちゃんとコントロールできるようにしておきたい、そのための海洋調査であり、領有権の主張であり、ガス田油田の開発なのではないかという風に考えることもできる。つまり、中台で有事というのは、中国と台湾の間でもし軍事紛争が起きたというときに、中国はできるだけ自分の潜水艦戦略というのを遠くへ展開させておきたい。なぜなら、アメリカは現状維持を望んでいるので、アメリカはここで紛争が起きれば当然それに対してにらみをきかせようとしてハワイ方面から軍事力を出してくる可能性がある。あるいはグアム。今の米軍再編によってこれからはグアムが大きな一つのポイントになるので、そこから勢力を持ってくる可能性がある。当然中国はそれにも対応しなければならない。つまり、アメリカを脅かすためにできるだけ遠くに核兵器を積んだ潜水艦を持っていくと同時に、もしアメリカがやってくるようであればそれを何とかこの海域で中国は防ぎ止めなければならない、ということになると、衝突する可能性があるエリアというのは小笠原諸島より向こうの海域と言うことになる。すると、海洋調査を盛んにやっているということと重なる。それが一つの海洋調査の原因かなと言うことができる。

上海方面から地図を見てみると、上海というのは近くに海軍の三つある艦隊のうち一つがあり、重要なポイントであるのだが、そこから太平洋に出て行こうとすると必ずどこか他国の領域、特に日本を突っ切らないと出て行けないのである。つまり中国から見れば、丸い日本が自分にふたをしているような存在なのである。自分の行動がこれでかなり制約されてしまっている。なので、そうなってくると、日本との間で色々問題が起きてくる可能性は高いわけだ。だから潜水艦が日本を突っ切って問題になったりするるのである。

もう一つ簡単に言うと、中国と台湾は一応分離していて、今のところ現状維持で、別に急に紛争が起きるような様子はない。お互い当然望んでいない。中国だってオリンピックや万博もあるし、こんな紛争はやっているわけにはいかない。台湾だって、経済的な繁栄を維持するためには、戦争するなんて気は毛頭無いので、現状維持はおそらく続くだろう。3月に台湾の総統選挙があつて、急に大きな現状維持を変更するようなことにはならないだろう。しかし、やはり中国は何としても台湾がほしい。なぜほしいのかというと、色んな理由がある。中国革命が完成していない、中国というのはここまで全部解放して初めて中華人民共和国なのだという建前があるので、色んな政治的な理由もあるし、台湾の経済力がほしいということもある。ただ、軍事的に考えてみると、太平洋に出るのに日本を突っ切ることが何とやっかいなことだろうか。そこで台湾を自分のものにとすると、台湾から太平洋に好きなように出られるようになる。日本も問題ではなくなる。つまり台湾が自分のものになると、中国は初めて太平洋に面するようになる。ということは中国の海軍力にとってはこの島は非常に重要な島なのである。

そのために中国は色んな努力をしている。今話してきた、石油やガスや領有権問題とかだけでなくまだ他にも色んなことをやっているという例である。

中国の多面的な海洋進出努力

2002年12月 「全国海洋機能区画」を公布施行。

「海軍海洋測量部隊による周辺海域の測量調査が完了した」と報道される。

→海洋の開発・利用が本格化する見込み

中国は自分たちの海をすべて測量して、それを色んな区画分けした。全国海洋機能区画を決めた。機能毎に分けて海洋を本格的に開発してゆくという中国の海洋に対する意気込みを表した。中国は大陸国であるという風に一般的に言われるが、最近で言うとそんなことではなくて、もっと海に対する熱意がこういうところにあるというのが海洋機能区画である。

その一つとして、中国には島が全部で 6500 以上ある。そのうち 433 は人が住んでいるのだが、残りは無人島、なので無人島が 6000 以上あるのである。さっき尖閣諸島で魚釣島が日本の実効支配しているとは言っても、周りには海上自衛隊がうろうろしているだけであって誰かが住んでいるわけではない。無人島なので、いざとなったときに上陸されたら終わりということを中国はわかっていて、無人島の使用权というのを売り出した。逆に言うと中国は自分のところでさえそんなに一生懸命やっているということは尖閣諸島はほしくてしょうがないということである。

2001年8月 無人島補語のための通達発布

03年7月 同通達施行。最長50年間の無人島使用权が売り出される。

500㎡以上の島：6500あまり

うち友人の島433

残りは無人島

無人島の意義「領海基点の50%は無人島にある」

なので中国には危機感があり、何とかして人に住んでほしいということなのである

92年中華人民共和国開放

96年国連海洋法条約批准

→中国の領回帰線を公表

- ・しかし、尖閣諸島、南沙群島、西沙群島における領回帰線は明示されていない
- ・今後、この無人島における領海基点によって、これらの領回帰線が明示される可能性が高い。

そのようにして中国は着々とやっているのだが日本は？というと、
やっていることはやっている。

海洋権益をめぐる日本の動向

96年6月 国連海洋法条約を批准

7月 領海・排他的経済水域における外国の海洋調査についてのガイドライン作成＝航海
における海洋科学研究の自由の立場を表明。

まさに中国をターゲットにしている。このガイドラインに対しては、日本は本当におめで
たいというかご立派である。公海における海洋科学研究の自由な立場を我が国は尊重する
という風に言ったのだ。つまり排他的経済水域であっても公海なのだから、公海で海洋科
学研究をするのは自由ですよ、これは人類の科学の発展に寄与するのだから。まさに日本
の平和憲法のような、世界に冠たる美しい立場だ。こういうことをやるならどうぞやって
下さい、それは人類みんなの共同利益になるのだから良いことなのでどうぞやって下さい
という風に言ってしまったから、中国は調査をやっているのである。こういうおめでたい
ことを日本はやってきた。

しかし、訳のわからない矛盾がいっぱいある。

日本政府の矛盾と問題

- ・ その数年前から日中中間線を越える海域で中国は海洋調査を行い、日本政府は抗議していた。
- ・ 日米安全保障条約に基づいて米国へ提供された海域については調査行動を変更させると規定した。
- ・ 米国は軍事的海洋調査と科学的海洋調査とを厳格に区別し、前者に対しては沿岸国の同意を必要としないとの立場を取っている。

例えば、こんな偉そうなことを言っておきながら抗議もしている。日本の見解が統一されていない。どうぞやってくれと言っておきながら、その前から中間線を越えるような海洋調査に対して日本政府は抗議もしていた。抗議をしながらやって良いと言っているのに、日本は戦略的な統一した政策が確立していないと言うことがわかってしまう。

また、どうぞご自由にと言っておきながら、しかし米軍に使ってもらっている海はダメです、なぜなら日米安保条約があって大事だから。何が言いたいかというと、日本はアメリカに対して非常に遠慮している。日米安保条約を尊重して、それが円滑に機能するように政府がそのように政策をとっているのだが、アメリカに対して気遣いをしている。では気遣われているアメリカ側はどうか。アメリカはしかし、米国は軍事的海洋調査と科学的海洋調査とを厳格に区別し、前者に対しては沿岸国の同意を必要としないとの立場を取っている。つまり日本は自由ですよ、でも米軍が使っているところには入ってはいけないと言っているのだが、アメリカ側は海洋調査には二種類あって軍事的なものや科学的なものがあるのだが、軍事的な海洋調査は同意を必要としないしどこでやってもいい、自由だと言っている。人類の科学の進歩なんて言うきれいなことを言っている日本と、軍事のためなら何でもやると言っている米軍。軍事のためなら沿岸国の同意も必要としない。なぜこのようなことを言っているのかというと、やる自信があるからである。「かかれるものならかかってこい。俺たちは調べたいものなら徹底的に調べるぞ。それが中国の沿岸であろうが何だろうが軍事的海洋調査はやるぞ」ということである。これは日本人の発想だととても考えられない。日本の場合だとむしろ逆になってしまう。科学的海洋調査はご自由について言うのが日本である。それくらいアメリカは実力も持っているし、世界戦略を考えてこういう方針を出していて、日本のおたおたしていない。きれいな事を言いつつ抗議をし、米軍にも気を使い…なんていうことはやっていない。

中国政府はなかなかやっているのだが、こっちには矛盾と以下問題がないのだろうかというところ。

中国政府の矛盾と問題

- ・ 1974年に国連海洋法条約が国連海洋会議で討議された当時、中国は第三世界沿岸国

の立場に立ち、米ソの海洋調査行動をスパイ行為、覇権主義として批難していた。→今日における中国の海洋調査行動。

おそらく時代が変わったからこのようにやっているのだろうが、これができるならすごい。日本のようなきれいな事をいつまでも言い続けるのではない。やれるときになったらやる、やれないときには相手を非難する。

・沿岸国の領海に属する海峡を自由に通航できるという当時の米ソの主張を非難していた。
→00年5月、中国の情報収集艦が津軽海峡を通航した。

沖ノ鳥島をめぐる問題

04年4月 中国は「日本側と見解の相違がある水域」と初めて表明

要するに、これは日本の領土ではないぞと言うことを言いたいわけだ。どういうことかという、沖ノ鳥島は島じゃないだろということである。

島とは

・自然に形成された陸地であり、水に囲まれ、高潮時においても水面上にあるもの（国連海洋法条約第121条第一項）

満潮になっても水面上になければいけないということ。

・人間の居住または独自の経済生活を維持することのできない岩は、排他的経済水域または大陸棚を有しない（同条第3項）

確かに危うい。島になんか見れない。この島は珊瑚礁の島なのである。なので満潮になると沈んでしまう。なので規定からすると危うい。しかし、一カ所だけ、北小島というところが非常に微妙に頭を出している。しかし波を被っていると段々削れてしまう。なので東京は慌てて削れないように工事をした。

・1988～90年 海岸保全工事

中国はこの工事を「優れた試み」として高く評価

↓

しかし、今になってあんなものはだめだという風に主張している。ではなぜあのときには絶賛していたのかというと、中国は同じ頃に同じことをやっていたからである。

88年から

中国、南沙諸島の岩礁に小屋を建設し始める。南沙諸島の実効支配のため。

そうすることで沖ノ鳥島に領有権が設定できなくなると、そこで排他的経済水域がなくなると、排他的経済水域がなくなると日本はそこから経済的利益ももらえないばかりか、中国がそこで何をしようが構わないことになる。なので、なんとかして沖ノ鳥島を保つとい

うことが日本にとっては大事になってくる。

これからの安全保障

この問題を考え続けてゆくために

- ・ 世界の変動に対する自国の適応力を向上させる。
- ・ 多国間の協調によって安全を確保する
- ・ 潜在的で不特定の脅威の発生を予防する。

こういう方向性を持って、安全保障に対する心構えが必要である。